



Title	堀場流”ベンチャー”の意味するもの
Author(s)	濱田, 康行
Citation	信金中金月報, 5(11), 2-3
Issue Date	2006-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/14728
Type	article
File Information	shinkin5-11.pdf



堀場流 “ベンチャー” の意味するもの

信金中金月報掲載論文 編集委員

濱田 康行

(北海道大学経済学部教授)

堀場雅夫氏（堀場製作所最高顧問）はよくベンチャーの日本の旗手のように言われる。彼自身も著作の多くで、自己実現の最高の方向としてベンチャーを推奨している。しかし、世間に浸透した“ベンチャー”と彼の考えているそれとはかなりの違いがある。

考えてみれば、“ベンチャー”という言葉はずいぶん昔に出現したが、現在ではやや擦り切れかけている。それは、明らかに和製英語で、日本人がそれぞれの意味を込めて勝手に使い続けてきたのだ。しかし目立たないこと、質素であることなどを美德とし続けた日本人一般には使いにくい、やや違和感のある言葉であった。そして、この言葉が、マスコミ界も含めて一般化したことで、逆に言葉そのものは軽薄な響きを持つようになった。かの六本木ヒルズ族の人々の転落を見てしまった後では、“俺達、ベンチャー”などと自称するのは憚るべきことだろう。

それにもかかわらず、80才を過ぎた古き良き日本人の堀場さんがこれを好むのはなぜだろう。それは、彼がこの言葉で、ある精神を表現しようとしているからだと思う。“ベンチャー”と言った場合、それが意味するのは、ベンチャー企業やベンチャーキャピタルという実体と、人々に宿るベンチャー精神とがある。後者はいわゆる、アントレプレヌールであり、挑戦的精神を意味する。明らかに堀場さんはこれを強く意識している。だから“ベンチャーは社長・経営者だけでなく、従業員にも官僚にもあるのだ”と主張する。

父君も京都大学の著名な化学の教授、本人もかの湯川博士の下で勉強したという第一級の知識人である堀場さんは、多くの知識人がそうであるように、年齢を重ねるにしたがって憂国の士になった。このままでは“人類もアカン、地球もアカン”という思いは強い。しかし、国家や国連に代表される統治機構、それらの基盤である法体系は力を失っているとみる。“人を殺したらアカン”といくら教えても、戦争でそれは否定されている、ズルイ事で儲けたらアカンといくら言っても、これも事実で否定されている、いくら環境問題は深刻で人類絶滅の危機だと説いても国が率先して掟を破っている。だから、国などの統治機構に頼るのではなく、個人、個々の構成員のモラルを立て直す必要がある。堀場さんの考えでは、ベンチャー精神を追求していくと、このモラルの確立した個人に近づくというのである。しかし、その到達点は、僧侶のような世界ではなく、ちゃんと利潤のあがる世界なのだ。資本主義である限り利益で保って

いる。どんな理想を説いても利益のない企業は敗北する。利益のある企業だけが世の中を先導できるのだが、そこにベンチャー精神が宿っていなければならない。それは彼の好む言葉で言えば哲学である。人間についての深い理解と考察、同情、そして環境を思う心が利益追求志向と統一している状態が“ベンチャー”なのである。

ベンチャーをやりたいという若者が彼のところによくやって来るのだそうだ。なぜベンチャーなのと聞くと“お金が欲しい”と答える。しかし“お金持ちになってどうする”と聞くと、その後がないと嘆く。

大学発ベンチャーが1,500社を超え、役人が目標達成を喜んでしていると聞いて、堀場さんは嘲笑う、そして“失望した”という。魂の入っていない仏像を1,500体つくったようなものに見えるらしい。倒産したところは少ないと伝えると、救命装置がたくさんついている“チューブ会社”が多いはずと断言する。役人は、1,000社目標と掲げたら数合わせをする。だから、一円創業などという“とんでもないもの”を認めてしまう。堀場さんにすれば、自分で用意する資本金は“精神”そのものだ。これがなくて企業を立ち上げるなどというのは理解し難い事に違いない。

なぜ大学発ベンチャーの多くが“チューブ会社”なのかというと、補助金依存であること、そして経営の才覚と研究の才覚は別なのに大学人が経営者になってしまう事が原因だと言う。“無理に大学の先生が経営をやる事はない、せいぜいCTO（最高技術責任者）になるのがよい”。大学発ベンチャーを狭く考えすぎているという指摘も傾聴に値する。大学で技術シーズが発見され、それを企業が磨いて育てて製品にする。これが大学発ベンチャーの基本型だが、そんな事はこれまでもやってきた。改めて産学協同などと言う必要はない。これまでは、大学から産業への技術移転がいい加減であったという反省は確かにある。だからTLO（技術移転機構）が必要だったが、それも現在では整備されている。学者・研究者として優秀でかつ経営者の資質もあるというのは稀だろう。これから、人工救命装置がはずされ失敗が露呈していくと、“もうやめた”という気分になって、いっぺんに熱がさめる。それがとても心配だという。ベンチャーがムードに乗って展開し大学にまで及んだだけに、一挙に崩壊というシナリオも描き易い。

大学の中には、いまだに“ベンチャー”への批判は強い。本分は教育と研究であるという当然の主張は健全だし、ベンチャーに関係のない分野の方が実は多い。だから推進派は、この運動が①単なる金儲けではないこと、②社会の要請（ベンチャー精神の涵養）に添っていること、③大学の革新（特に旧国立大学）に貢献することを説き続けなければならない。

本誌でも伝えられているが、信金業界のベンチャー企業への関心も高まっており、またいくつかの信用金庫は大学発ベンチャーへの支援・連携を深めている。こうした折、あらためて“ベンチャー”とは何か。そしてベンチャー育成の運動がこの国の将来にどう役に立つのか整理し直してみることは有効であろう。